

# 全体シンポジウム

## 幸せな人生と社会に不可欠な いきがいと助け合い

【パネリスト】山極 壽一氏 総合地球環境学研究所所長（オンライン）

神野 直彦氏 東京大学名誉教授

辻 哲夫氏 東京大学高齢社会総合研究機構・未来ビジョン研究センター客員研究員（オンライン）

村木 厚子氏 津田塾大学総合政策学部客員教授（オンライン）

【進行役】堀田 力 公益財団法人さわやか福祉財団会長

**堀田力** この問題に深い関心を持っていただく3,000名を超える皆さま方にご参加いただきましたことを、本当に嬉しく頼もしく、感謝いたしております。

この全体シンポジウムは、「いきがい」「助け合い」を広める上での一番基本的な問題について、この分野の最高の知恵と経験を持っていらっしゃる

パネリストの皆さま方から考え方を引き出したということ取り組みたいと思います。

「いきがい・助け合いサミット」は一昨年に大阪で第1回、本日、神奈川で第2回、そして来年の9月1日、2日に東京で第3回を開き、それをもってサミットを閉じたいと思います。大阪がホップで、神奈川がステップ、そして東京がジャンプ



会場の様子。神野直彦氏（壇上の右）、堀田力（壇上の左）

という感じで、問題をしっかり把握し深めていきたいと思っています。

大阪サミットでの全体シンポジウムでは宮本太郎様、原勝則様、袖井孝子様、蒲原基道様のご参加で行い、そこでの議論は、「かつて社会は支える側と支えられる側に分かれていたけれども、社会が複雑化して、支える側も同時に支えられる側に回るという複雑な関係になってきている。にもかかわらず、家族の力も地域の力も衰え、行政の力も少子高齢化の進展、経済力の足踏み等によって衰えてきていて、十分支えきれものになっていない。そういう現状の認識を共有し、その認識の上に立ってどうすればいいのか。大切なのは、人類が今まで辿ってきたその原点にもう一度立ち

返って、住民みんなでお互いに支え合い、助け合い、励まし合うという地域の助け合いと、いきがいを生み出す力を高める必要があるだろう。そして、そういう社会にしていくために、行政は縦割りではなくて、包括的に全体として支援するという体制を取る必要がある」ということでした。

今回は、まずいきがい・助け合いの意義を確認し、共有したいと思っています。そのうえで、いきがい・助け合いのある社会にしていくには、生活支援コーディネーターや協議体の皆さま、いろいろなNPOの皆さま、バックアップする行政、社協、包括等の働きかける側の皆さま方が何を基本的に心がければいいのか、その問題を探求していきたいと考えております。

## 人にとっての助け合いの意義

**堀田** まず、霊長類や人類の基本について識見を積み重ねてこられ、また昨年9月まで京都大学総長であり、日本学術会議会長も務めていらっしゃいました山極先生に、早速プレゼンテーションを頂戴できればと思います。よろしくお願いいたします。

**山極壽一** 私はサルやゴリラの研究を40年以上続けてまいりました。そういう観点から人間がなぜ集まるのか、人間の集まりというのはどういう性格を持っているのかという点についてお話しさせていただきます。

まず人間は大変知性的な動物だと皆さんは思っていると思います。それは確かにその通りです。その象徴は脳の大きさで、確かに人間の脳はゴリラの3倍大きいのです。ただ、その脳が大きくなった理由は何だろうかと考え、おそらく多くの方々は言葉をしゃべることによって記憶量を増やして脳を大きくしたと思っていられると思うのです。

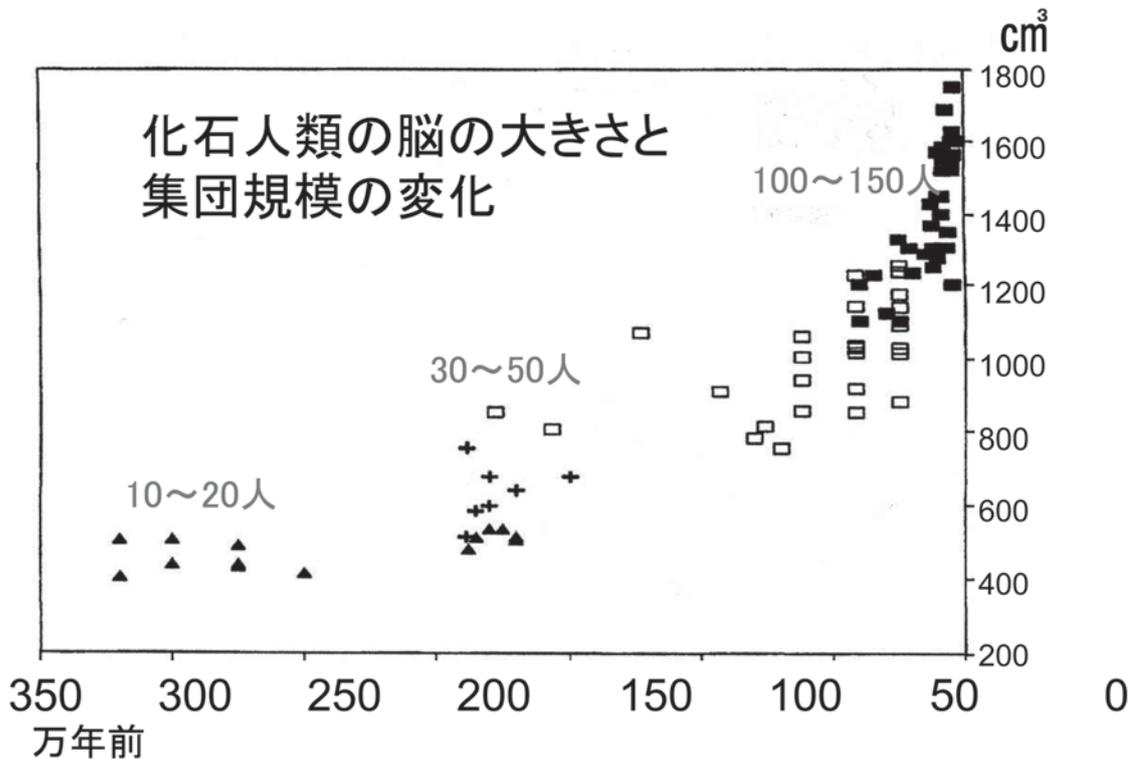


山極 壽一氏

サルやゴリラとかチンパンジーといった種の脳の大きさと平均的な群れの大きさを比較してみると、脳が大きい種は平均的な群れの規模が大きいということがわかりました。だからたくさんの仲間と付き合えば付き合うほど進化の過程で脳も大きくなった。それは確かなのです。

この図（P34図1）は、脳の大きさから逆算して、それぞれの時期に人間は何人くらいの集団で暮らしていたのかということを表しています。人間の脳が大きくなり始めたのは200万年前です。それまではゴリラの脳と変わらなかったから、集

図1



ダンバー数 = マジックナンバー = 社会関係資本      Dunbar (1998)を改変

団は10人から20人くらい。脳が大きくなった頃は30人から50人。そして現代の我々の脳は150人くらいの集団で暮らすのに適しているという結果が出てきたのです。これを発見した人の名前を取って「ダンバー数」と言います。

これは実はすごく面白い数で、現代でも自然の恵みだけに頼って暮らしている人たち、「ピグミー」とか「ブッシュマン」とか言われる「狩猟採集民」たちの平均的な村のサイズがこの150人だということがわかったのです。これを文化人類学者は「マジックナンバー」と言います。しかも、現代に生きる我々でも何かトラブルが起こった時に信頼して頼れる人の数、社会関係資本はこの数だということがわかったのです。

つまり、我々は農耕・牧畜が始まってどんどん集団の規模を増やして、都市では何千人、今はインターネットで何万人という人たちとつながっていますが、我々の脳の大きさは150人くらいの信頼する人たちに囲まれて暮らすようにできている。それは文明が起こってもあまり変わっていないと

いうことを示しているのです。

言葉は7万年くらい前に出てきましたが、先ほど言ったように脳が大きくなり始めたのは200万年くらい前ですから、その頃、人間は言葉をしゃべっていなかったわけです。ですから言葉が脳を大きくしたわけではなく、集団規模を大きくしたのも言葉ではなかったのです。

では、集団規模を大きくしたのは何か。人間の祖先は700万年くらい前にチンパンジーとの共通祖先から分かれて、立って2足で歩き始めました。そして肉食獣がいっぱいいるサバンナへ出ていったわけです。そこで肉食獣にずいぶん子どもをやられてしまい、子どもをたくさん産まなくてはならなくなった。そうしないと人口が減少して途絶えてしまいますから、子どもをたくさん産むようになりました。

しばらくして脳が大きくなり始めると、脳の成長を優先させて身体の成長を遅らせるという戦略が生まれました。頭でっかちの成長の遅い子どもをたくさん持つようになった。そして親だけでは

子どもを育てることができなくなって、共同保育をするような集団が生まれた。これが家族なのです。しかも家族は単体で存在していたわけではなくて、複数の家族が集まって150人くらいの共同体をつくることによって、やっと社会力を持ち始めたわけですから人間はアフリカ大陸を出て世界各地へ広がるようになった。

ヒト科のオランウータン、ゴリラ、チンパンジー、ヒトの一生の成長段階を比べた時、乳児期、少年期、成年期、老年期はすべてにあります。人間だけ子ども期と青年期があります。これは離乳が早く起こってしまって、乳歯しかない子どもの時代が人間にあるということなのです。オランウータン、ゴリラ、チンパンジーは長い間お乳を吸って育て、離乳した時は永久歯が生えています。だから大人と同じものが食べられるのですが、人間だけは6歳にならないと永久歯が生えませんが、離乳はもっと早いです。ということは、変な子ども期というものがあるのです。青年期というのは繁殖能力が付いたけれども、繁殖できない時期のことを言っています。そして、老年期というのは繁殖から引退した時期ですが、この時期が人間はとりわけ長いのです。

人間の集団というのは、複数の家族が集まって共同体をつくる。この共同体の人々を接着させているのは、「共同の子育て」と、一緒に食事をするという「共食」です。これが共感力を高めて、共同体の力を増すことになったのです。

実は家族というものと共同体というのは編成原理が違います。家族というのは見返りを求めずに奉仕し合う組織です。でも、共同体は共通のルールに基づいて、何かしてあげればお返しがあるという互酬性によって成り立っている集団です。この2つはなかなか両立できないのです。この両立を可能にしたのは人間が持っている高い共感性。この共感性を高めたのは「共食」と「共同の子育て」だったということなのです。

これを今の我々の日常的な集団に当てはめて言うと、家族が共鳴集団です。そして地域共同体というのは音楽的コミュニケーションによって成り立つ集団です。例えば祭りのお囃子とか同じような食事をすると同じような服を着るとか、つまり、生活のリズムが自然に共有できるような集団、これを「音楽的コミュニケーション」と言います。我々是一緒にいて何の違和感も感じないような地域コミュニティをつくっている。その外に言葉を使ってつながり合う人々の集団があるということなのです。

コロナ禍で、今この共同体が危機に瀕しているわけです。自由な移動や対面での会話、食事の団欒、共同保育というものが妨げられてしまって、自由な動きが取れなくなりました。そして、巣籠もりをしながら日々の暮らしを見直してみると、これまで対価を払わなかった子育てや家事や介護の重要性がわかってきた。そしてサービス産業の価値もわかったし、オンラインで可能なこともわかった。改めて我々は人間にとって豊さとは何かということを考えなくてはならなくなったわけです。

コロナ後の社会に必要なことは、当然、感染予防を意識した生活が必要ですが、家族が閉じこもってはいけない、開かれていなくてははいけないということです。重要なのは、集団規模に応じた適切なコミュニケーションがあるということです。どの集団でも同じようなコミュニケーションを取るというわけではない。その集団に適切な、我々の脳に応じたコミュニケーションというのがたくさんあるということに気がつかなくてははいけないということです。そのうえで、通信情報機器を賢く利用しましょう。特に五感を通じた食事とか音楽とかスポーツとか、そういったものの交流をしなければ、人間は人間らしく交流できないということがわかってきました。

そして、それを生かすのは、これからはシェア



リングとコモンズです。コモンズというのは社会共通資本ですけれども、そういうものを増やして、それを共同体の維持に生かしていこう。そういうことなのではないかと私は思っております。

(拍手)

**堀田** 人間がどのようにして共同性を持ってきたか。共同の子育て、ともに食事をする共食、そして、そこから生まれる共感が共同性を支える基本だということを教えていただきました。人類の基本からお教えいただいております。

## 財政を踏まえて社会にとって助け合いの不可欠性

**堀田** 神野先生は地方財政審議会の会長をお務めになり、財政につきまして非常に新しい視点から日本をリードしてきていらっしゃいます。そういう視点も踏まえて幸せな社会をどうつくるのか、お教えいただければ嬉しいと思います。よろしくお願いたします。

**神野直彦** 私はドイツが生んだ伝統的な「財政学」をやっております。19世紀後半にグレート・デプレッションという大恐慌が起きて社会問題が出てきた時に、ドイツで財政学が誕生します。この財政学を背景にしてビスマルクが世界で初めて「社会保険3法」と言われている社会保険をつくり出すわけです。

私が引き継いだ財政学の講座は大内兵衛先生からで、社会科学は必ず何らかの人間観を前提にしますので少し思想をご紹介します。大内兵衛先生の言葉で、「人間は自由なるがゆえに連帯する」「人間は自立すれば自立するほど連帯する」がありますが、逆に「連帯すればするほど自立できる」でもかまいません。サミュエル・スマイルズの『自助論』を読んでいただければわかりますが、共助というのは自助に含まれるのです。人間は助け合える人が豊かな人のほうが自立できるのです。

そういう考え方に立脚して歴史的にアプローチする財政学の立場からすると、現在、私たちが生きている時代は、社会目標を「豊かさから幸福へ」と大転換しなければならぬ時代だと捉えています。今までと違って、豊かさを追求するのではな



神野 直彦氏

くて、幸福を追求すると社会目標を変えなくてはいけない時代になっています。

人間には所有欲求と存在欲求があります。所有欲求は自分の外在しているものを所有したいという欲求で、所有欲求が満たされると人間は「豊かさ」を感じます。そして存在欲求は人間と人間、人間と自然とが触れ合って調和、共生する。私は共生を「生きることを共にする」と読んでいます。そういう欲求が満たされると人間は「幸福」を実感します。

スウェーデンでは子どもたちに「あなたが幸福だなあと感じる時を考えてみなさい。必ず両親や家族、友人と触れ合う中で感じているでしょう」と説明しています。これまでは重化学工業を機軸とする工業社会に生きていたけれども、「工業社会というのは、存在欲求を犠牲にして、所有欲求を追求してきた社会です。そういう工業社会が行き詰まったのです」と。そして「これから追求していかななくてははいけないのは人間的な欲求である存在欲求、つまり幸福を追求する社会です。ポス

ト工業社会というのはそういう社会になるのですよ」というふうに子どもたちに教えています。

工業社会として存在欲求を犠牲にして所有欲求を追求した結果、何が起こったのか。2つの環境破壊が起きています。1つは、人間と自然とが生きることを共にしているはずなのに、その自然環境を破壊し始めている。もう1つは、「社会的環境」と言ってもかまいませんが、人間と人間とが生きることを共にしている人的環境を破壊しているということです。この2つの環境破壊を乗り越えなければいけないというのは、ほぼ人類共通の認識になっていると言っていいかと思います。それはご存じの通り、国際連合が70周年記念の時に打ち出したSDGsに現れているはずで、SDGsというのは、自己再生力のあるものが自己再生力を持続可能にしていくという意味ですので、自然と人間社会の自己再生力を持続可能にするという意味がSDGsです。17のゴールを見ただけならば、必ずそういうふうになっているはずで

す。

私たちが今、追求している幸福はどういうものかと言うと、存在欲求が充足された時に実感するものです。では、人間が幸福だと実感する時というのはどういう時か。それは「自分の存在が他者にとって必要不可欠なのだ」「自分は必要な存在なんだ」ということが実感できた時に人間は幸福を実感するわけです。それをいきがいだと感ずるわけです。

また、幸福は、悲しんでいる他者と悲しみを分かち合うと実感できます。なぜなら、その人にとって自分は必要不可欠な存在だと実感できるわけですから。人間にもし幸福を追求する権利があるとしたら、当然、誰もが悲しんでいる人と悲しみを分かち合うことができるということを権利として保障する社会になっていなければならない。逆の話で妙に聞こえますが、それが保障される必要があるということです。

生きることを共にする「協力社会」とは何かと言うと、1つは、存在そのものを必要としているということを社会の構成員が相互に確認しているということです。私は今年3月まで日本社会事業大学の学長をしていたのですが、例えば「障がい者というのは社会にとって負担なんだから」といって悲劇的な殺戮が起きた事件がありましたけれども、家族にインタビューすると、「冗談じゃありませんよ。障がいを負ってくれた子どもがいたからこそ、私はこんなに積極的に生きていけるのです」とみんな言います。つまり、誰もがただ存在しているだけで必要なのだということを、社会の構成員が相互に確認し合っている。

もう1つは、自分の生活の将来、あるいは社会全体の運命について、私たちは共同で責任を負っているということが重要です。つまり、自発的に行われる協力が不可能であれば、その時、強制力を背景として、強制的に協力をさせるという財政が出ていき補完する。こういう仕組みになるはずで

す。

福祉国家というものが行き詰まった時に、今まで舵をどういうふうにしたのかと言うと、不況とインフレが同時進行しているようなスタグフレーションが起きたのは政府が大きすぎるからだということで、政府を小さくして市場を拡大するという戦略をずっと取ってきました。そうではなくて、幸福を社会目的にして舵を切り直すということは何を意味するかと言うと、市場経済を適切に抑制して、市民社会を拡大していくということこそが重要なのだということです。

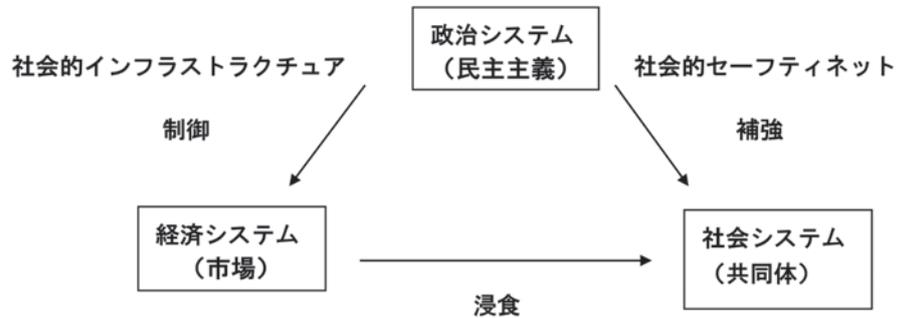
この図（P38図2）の通り、財政学では、市場社会というのは「経済システム」「社会システム」「政治システム」という3つのシステムからなっていると捉えています。経済システムでは生産と分配を担うわけですから。それに対して社会システムは、家族とかコミュニティから構成されている。生産と人間の生活が分離している社会が、



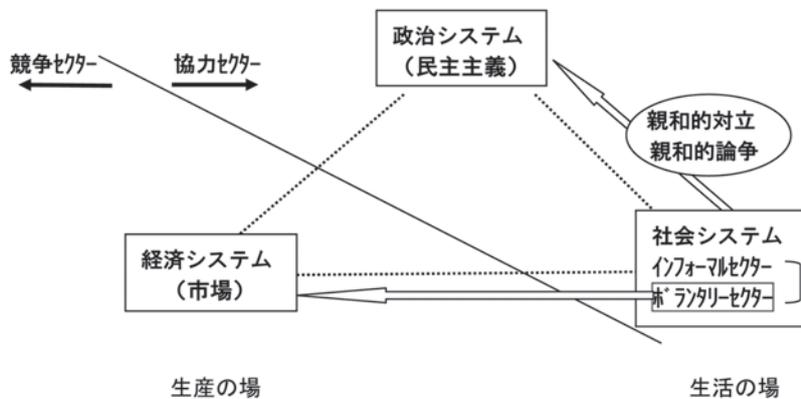
図2

# 「政府縮小—市場拡大(less state—more market)」戦略から 「市場抑制—市民社会拡大(less market—more civil society)」戦略へ

## (1)民主主義による市場の制御と共同体の補強



## (2)欲望の「奪い合い」から幸福の「分かち合い」



市場社会ですから、その分離している市場社会を政治システムが民主主義によって制御します。

市場社会では1人が3役を担います。1つは家族をなしコミュニティを形成して生活を行うという社会システムに参加し、もう1つは労働市場に働きに行き生産活動を行うという経済システムに参加。そしてもう1つ重要なのは、民主主義の「民」というのは「支配される者」、「主」というのは「支配する者」ですから、つまり支配者であると同時に被支配者であるという資格で政治システムに参加しています。

このシステムを今、変えなくてはならないということで、市民社会拡大戦略のほうに取っていくと、財政にはどういふふうな改革をしていく必要があるのか。

これまでの福祉国家というのは、所得再分配国家で、市場で行われる所得分配を政府が租税をか

け、給付をしながら所得再分配をする、つまり

「参加なき所得再分配国家」でした。所得再分配は中央政府しかできないのです。そういう所得再分配国家を、市民参加の「社会サービス地方政府」に転換していく時期が今、来ているということです。私たちが「貧困」と言った時に、所得貧困を考えますが、それだけでなく、今失われているのは「社会的排除」という言葉を本来使うべきかも知れませんが、人間貧困。人間の様々な関係性がもたらしているサービス、「帰属所得」と表現してもかまいませんが、それが失われて人間貧困になっている。このことを克服するために政府がやらなくてはならないのは、その政策の環境整備なのです。

日本の場合には、年金である「高齢・遺族の現金給付」と「医療・保健」はあるけれども、社会サービス国家としてやらなくてはならない「その

他のサービス」がほとんどないのです。「その他のサービス」とは、「高齢・遺族の現金給付」、これは広い意味での高齢者に関するケアです。

「家族の現金給付」、これは児童手当みたいなものを想起していただければと思います。「家族の現金給付」、これは保育のサービスです。その他に、積極的労働市場政策、これは再訓練、再教育等です。フランス、ドイツ、スウェーデン等のヨーロッパ諸国は、明らかに「高齢・遺族の現金給付」と「医療・保健」と「それ以外のサービス」が3本柱になっています。日本は、「それ以外のサービス」にほとんど経費を支出していないという状況になっています。

それから、社会サービスに転換する時に2類型あります。1つは人間の個人としての機能障害に対する支援で、高齢化していくということは障がい者になっていくという過程ですので、そういう個人の機能障害に対する支援です。もう1つ重要なのは、人間と人間との関係性の機能障害に対する支援です。例えば児童虐待が起きた時に、日本では個人的なものとしか捉えませんから、子どもたちを施設等に隔離するという対処だけになるのですが、北欧諸国では、家族の関係性、場合によってはコミュニティーの関係性が崩れているためと考え、関係性そのものを支援し修復するサービ

スがあります。例えば家族リハビリセンターというのがあって、そこに家族ごと入ってカウンセリングとか心療内科を受けながら半年間くらい生活をして、そこから子どもたちは学校、大人たちは仕事に行き、うまく復帰できるような状態になれば家に戻す。つまり、家族の機能回復をやっています。

幸福を考える時に我々が考えているのはアリストテレスの倫理学であり、エウダイモニア（「幸福」を意味するギリシア語）です。人間が生きていくために必要な基礎的なニーズを保障した上に、人間社会の「コンヴィヴィアリティ」、これはオーストリアのイヴァン・イリイチの哲学で、「宴会」などを意味します。つまり温もりを再創造していくということが、地方自治体ごとに、最終的に責任を取るのは中央政府になりますが、そういうことが必要なのではないかと考えています。

（拍手）

**堀田** 所有欲求から存在欲求へ、人間の存在そのものを重んじるために市民社会を拡大し、人間同士の関係性を回復することこそ重要だという転換を求めたお話でした。市民のほうから社会を変えていかなければいけないと痛感させていただきました。ありがとうございます。

## 人生100年時代における高齢期の生き方と地域社会の構築を目指して — 「いきがい」に着目して

**堀田** 辻先生は厚労省が地域包括ケアの方向に向かってずうっと動いていく時期、厚労省で厚生労働事務次官までお務めになりまして、その後は東京大学で教授としてフィールドワークをし、実際の地域社会で人々のいきがい・幸せをつくり出しながら鋭いお考えを披露し続けてくださっています。よろしくお願いたします。



辻 哲夫氏

**辻哲夫** 「人生100年時代の生き方」、あるいは「高齢者のいきがいを持てる地域社会の構築」、こういう視点から人生100年時代における自立といきがいについて論じたいと思います。

日本は人口ピラミッドが、若い人が土台のピラミッドから高齢者が土台になる逆ピラミッドに転換しつつあり、2025年から40年が大転換期に入っていきます。日本の死亡件数の動きは2040年に向けて増えていますが、2040年に85歳以上で100歳まで生きようの方がマジョリティの時代になるということなのです。この劇的な大転換が2040年に向けて進んでいます。

秋山弘子先生の有名なデータ（「長寿時代の科学と社会の構想」『科学』岩波書店、2010年）によると、男性の8割、女性の9割は75歳前後まで完全自立ですが、75歳くらいを境目にして徐々に徐々に弱っていくというのが主流です。何を意味しているかと言うと、1つは、これからは75歳くらいまで就労を目指すようになっていいのではないかと。人によっては80歳くらいまでです。そして徐々にレベルダウンするのを遅らせながら社会参加をする。平均値ですけれども、男女共に85歳といたら要介護ないしは要介護の入り口です。大部分の人がそれを経験して最後は亡くなる。要するに弱るわけです。では、弱ったらお終いかと言うと、そんなことはない。では、どうするのか。

人間は自分の住まいに住んで、日常の暮らしを繰り返すのが一番自立に良いということにははっきりわかってきています。したがって、地域包括ケアの原点は、できる限り自分の住まいで日常生活を繰り返すこと。しかもこれからの高齢期は一人暮らしが基本です。夫婦二人から最後は一人暮らしに。そうなると、在宅で日常生活を繰り返すのを地域でいかに支援するかというのが基本です。在宅だと生活支援という問題が出るわけです。見守りとかちょっとした買い物などの困り事の支援がものすごく重要になる。これは介護保険給付

で出ませんので、助け合いがないと生ききれない。

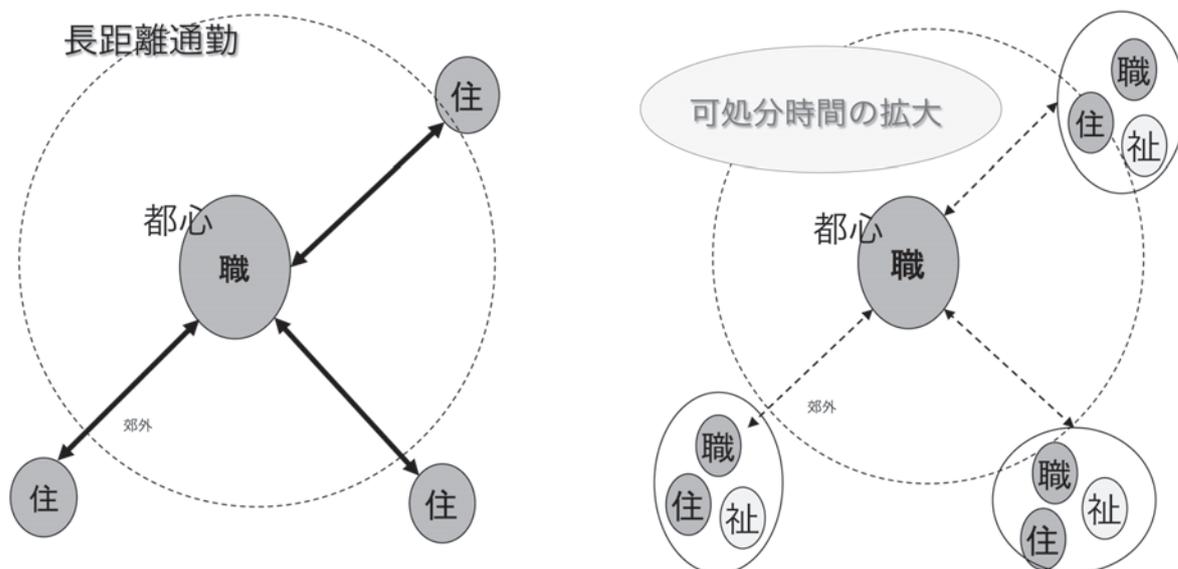
最後は要介護になるが、要介護になっても介護保険は「能力に応じて自立」ということを言っています。私が言いたいのは最後までいきがいということがポイントになると考えます。いきがいというのは、老人福祉法の平成元年の改正で、「生きがいを持てる健全で安らかな生活を保障される」が入りました。結果的にはよくできた条文だと思います。要するに「健全で安らか」というのは「できる限り元気で弱っても安心」ということです。「その軸足は生きがいだ」というふうに書いてあります。これは非常に貴重です。

私はちょうどその時に老人福祉課長をやっていたまして、いきがいの研究を検討会で行ってもらいました。いきがいは、一人称、二人称、三人称とあり、何かやって自分がものすごく楽しいというのは一人称のいきがい、それから誰かとやるのが楽しいというのは二人称のいきがいです。問題は三人称です。第三者、他者に何かをすることが楽しい。どうも一人称から三人称にいきがいは発展していくようだということになりまして、三人称、要するに他者のためになる喜びというのがいきがいの1つの方向性ではないか。そういう整理をしました。これは非常に貴重な整理だと思います。神野先生もそうおっしゃっていますし、有名なマズローも「最後は自己超越」と言っています。

いきがい研究、フレイル研究が今進んでいて、私の仲間の飯島勝矢先生たちの研究によると、サルコペニア、フレイルのことですが、こうなるのは栄養状態や身体活動が落ちることが原因ですが、元の原因は社会性、人とのつながり、生活の広がりが落ちることです。つまり、人とのつながり、社会性の広がりを持つことがフレイル予防の王道なのです。要するに人との関わり、すなわちいきがいと助け合いというのは不可分なもので、その2つの不可分なものが実現することによって高齢者全体が元気な社会になる。こういうことが

図3

# 「職・住分離」から「職・住・ケア一体」へ 住宅団地再生事業（内閣府）の示している方向性 【多世代で支える多機能のまちへ】



言えると思います。

しかし、最後は弱ります。弱ったらお終いか。在宅医療を唱えた佐藤智先生は、「老人は、最後の時まで生き続ける者であり、個性的なものである」と『在宅老人に学ぶ』という本に書いています。これは貴重な言葉で、亡くなる過程においても命だけでなく生活の充実、人生の満足が必要で、その基本がいきがいのなのです。弱っても最後まで自分らしく地域で暮らすことは、それを支援する人々に命の尊厳を結果として教え、皆をいわば元気にするという依存関係なのです。私はそのような最後の暮らし方もいきがいとして捉えたいと思います。

それで地域はどうなっているかというと、大変換が起っています。2040年には全都道府県の人口はマイナス1%から8%、毎年減っていて、高齢化率も現在一番高い秋田県を大幅に超えるという社会がやってきます。その姿がすでに現れて

いるのが、経済発展の過程でほとんどの都市部のできた郊外団地です。その郊外団地の典型的な姿を見ると、最初は親と子で団地に入り2こぶラグダのような人口構成だったのが、どんどん子どもは出て行って現在は年寄りになった親だけが残っています。そのうち、生活の心配事が出てきたら親は施設に入り、空き家になる。やがて空き家だらけになり、地価は落ち、暗いまちになって衰退していく。日本の経済発展で職住分離した姿が、今そういう姿になる大転換期だということです。

この図（図3）は、内閣府の出した「住宅団地再生事業」という素晴らしい図の一部です。この「住」というのは日常生活圏、自分の地域社会です。左の図は、職住分離していて、家には寝に帰るだけという今の姿です。その成れの果てが今述べた典型的な人口構造です。しかし、やはり自分の住んでいる日常生活圏に就労の場、すなわち職場というものを取り戻さなくてははいけない。そし

て高齢化しているのです。福祉の「社」、ケアシステムがある。これが右側の図で、こういう自立型の社会に変えなければ、日常生活圏や住宅団地の持続可能性がなくなるわけです。その時のケアはもちろん公的なサービスもありますが、住民による生活支援を中心にした助け合い、見守りがなければ成り立たないということです。それがもう地域社会における不可欠の構造になります。

私たちがプロジェクトで関わっている横浜市（神奈川県）の上郷ネオポリスは一戸建て団地ですが、スーパーが撤退しました。そこを開発した会社が自分の団地に大変思い入れを持っていて、住民と相談してコンビニのローソンを誘致した。そして、住民が一般社団法人をつかってローソンの運営をやっています。そうでないと経済的に成り立たないのです。住民がいきがい就労と助け合いで支える側に回って、そして次の弱った時のことを考えるというまちづくりを始めました。この上郷ネオポリスの働き方みたいないきがい就労、そして、見守り合いなど、社会参加してみんなが支え合うという構造がまちの中に入らないと、企

業と行政だけでは成り立たない。そういうことははっきりしています。

結論を言いますと、まず第1点は、いきがいと助け合いは一体である。そして亡くなるまでいきがいは必要。2点目は、行政と企業、市場だけではもう成り立たない。特にこれからの都市部の住宅団地でものすごいことが一挙に起こる。今こそ助け合いといきがいが一体化した、特に高齢者が起爆薬になるような、団塊の世代が背中を見せるべき時期に来ていると思います。

（拍手）

**堀田** 人間は最後まで住み慣れた地域で、在宅で自分らしく暮らすことが一番大切であり、そういう暮らしを実現するためにも、職と住居が分離してしまっている今の工業社会型の地域を改めて自立型の地域社会にしていくことが必要であり、そして、いきがいをもち、助け合うという生き方を実現していく方向に変えていくことが重要であるという、実際のフィールドワークを踏まえてのご主張でした。ありがとうございます。

## 生活に困り事を抱える人のいきがいをどうつくるか

**堀田** 村木先生は、厚労省が地域包括からさらに地域共生型の社会に方向転換していく時期、その大きな牽引役でしたが、厚生労働事務次官から民間に転じられて、生活困窮者を救うNPOなどに自ら携わりながら、これからの社会のあり方をいろいろご提言いただいています。よろしくお願いたします。

**村木厚子** 今日は、人類の歴史から始まって、大きな社会構造、そして地域社会のあり方ということで、どんどんお話が進んでいますが、私はまず個人のことからちょっと入りたいと思います。

私自身は自分が困窮者、生活に困り事を抱えた



村木 厚子氏

経験という意味では、一番大きい経験はある時逮捕されて拘留所に入れられたということがあります。それが一番大きな経験ですけれども、今日のテーマを考える時に、この経験がとても示唆に富

んでいる、私自身はいい経験をさせてもらったと思っています。支援をするという時、ご参加の多くの皆さまもたぶんそうだと思うのですが、自分は支える側、「何がしてあげられるだろう」と考えることがどうしても多くなると思います。しかし、自分が困った状況になってみてはじめて、ある日突然自分も支えられる側になるのだということが非常によくわかりました。

そういう辛い状況になった時に、何が支えてくれるのかということ考えた時に、1つは医療とか福祉が典型ですが、やはりプロの支えが欠かせないということを勉強しました。一方で、本当に辛い時にプロの支えだけで生き延びられるかと言われると、実は友達とか家族とか近所の人とか、そういう周りの人の支援や応援がものすごく大事だということを実感しました。

そのうえで、それでも私がこの辛かった時に、自分が「もう大丈夫、頑張れる」と思った瞬間というのはちょっと別のところであって、「こんな大変なことになっているけれども、私は娘のために頑張らなきゃ」と思った時に、初めて「大丈夫、頑張りがきれるぞ」と思ったのです。先ほど辻先生がお話された、まさにその「三人称」「誰かのために」、あるいは「社会のために」というのがものすごく強いということを実感しました。私はこの経験から、これからの社会、私たちが幸せに生きていくためには、まずは、誰でも支えられる状況になると知ること、そして、そういう時に支えてもらえるということが非常に大事であり、その一方で、コインの裏側のように、誰かを支える側に回ることができるということがとても大事だということに気がつきました。

自分の経験からそういうことを考えていて、そこから政策を眺め直してみると、今の福祉の政策もそういうところに近づいてきています。困っている人には共通点が2つあると言われています。1つはいくつかの困難が重なっている。もう1つ

は社会とのつながりが切れている。人とのつながりがないと困窮状態に陥ることが福祉の社会でもはっきりわかってきました。

この人たちを支援する時に何が大事かと言うと、この図（P44図4）の「4つの基本的視点」と「3つの支援のかたち」です。その中でも私がとても大事だと思う点を2つお伝えします。

1つは、困っている人の尊厳、それから自分で立ち直ろうという気持ち、それがないと、周りがいくら躍起になっても元気にはなれない。その本人の気持ち、尊厳を大事にするという姿勢が大事です。もう1つは、その人を支援するプロたちがいくら頑張っても、最後は地域のご近所とか職場の人とか家族とか友達という、社会のつながりの中にその人が帰って行って、そこで周りの人とのつながりができることで、その人の本当の立ち直りが完成する。そういうことが言われるようになりました。

今厚労省が中心になって行っている福祉政策は、個別の明確な課題を解決する福祉と同時に、その人のそばにいて何に困っているんだろう、その困っていることの原因は何だろうということと一緒に考える伴走者をつくるという伴走型の支援が大事だと言われています。伴走者は何をするかと言うと、その人が困っている原因と一緒に探すと同時に、それがわかった時には、それを解決してくれる地域の資源につなげていく。さらには活躍の場へとつなげていく。これは法的な支援もあるし、いろいろな地域の中の活動とか仲間ということもある。その地域資源につなげていくことが必要です。

そうすると、福祉あるいは本当の意味の幸せの追求というのは、公的部門だけでもできないし、あるいは福祉という狭い分野だけでもだめで、特にその人のプライドとかいきがいとか、その人の活躍ということを考えると、地域の社会資源がみんな一緒にやらなければいけない。こういうネッ



トワークを地域の中につくっていかうというのが今の大きな政策の流れだろうと思います。

また、どうしても福祉は障がい者の福祉、子どもの福祉というふうに縦割りになりがちですが、人に必要なものは共通しているということです。今日のお話は大きなところから入ったので、このことがとてもわかりやすかったです。人にとって必要なものは何かと言うと、代表的なフレーズですが、「安心できる居場所」「味方」「誇り」。これは、私がいつも虐待を受けた子どもたちのために使っている言葉で、家が安心できない居場所だったら、そこを安心できる居場所にするとか、そこがだめなら安心できる居場所へ子どもを移す。家族が最大の味方であってほしいけれども、それがだめな時は他の大人がその子の味方になる。そして「私が悪いから親に叱られるんだ」ではなく、「あなたはとてもいい子だし、頑張っている」と言い、その子に誇りを持ってもらう。人が幸せ

になるための3つの大事な条件だと言われています。この3つは、実は大熊由紀子さんが書いた『誇り・味方・居場所——私の社会保障論』の中の「認知症のお年寄りに大切な3つのもの」なのです。

それから、もっと端的に「居場所と出番が大事だ」という言い方もあります。これは刑務所を出た刑余者のために使われる言葉ですが、この「居場所と出番」は定年退職をしたお父さんたちに必要なものでもあると言われます。本当に人にとって必要なものは共通していて、困った時には助けてくれる、安心していられる場所、そして誰かのために何かをするというチャンスが与えられるということなのだろうと思います。

こういうものを地域で生み出していく実践はむしろ皆さんのほうがたくさん知っていると思いますが、あとの具体的な議論のために私が大好きな事例を2つだけ紹介して私の発表を終わりたいと

#### 図4

### 「4つの基本的視点」と「3つの支援のかたち」

#### 4つの基本的視点

##### ○自立と尊厳

すべての生活困窮者の社会的経済的な自立を実現するための支援は、生活困窮者一人一人の尊厳と主体性を重んじたものでなければならない。人々の面からわき起こる意欲や幸福追求に向けた想いは、生活支援が依拠すべき最大のよりどころであり、こうした意欲や想いに寄り添ってこそ効果的な支援がすすめられる。

##### ○つながりの再構築

生活困窮者が孤立化し自分に価値を見出せないでいる限り、主体的な参加へ向かうことは難しい。一人一人が社会とのつながりを強め周囲から承認されているという実感を得ることができることは、自立に向けて足を踏み出すための条件である。新たな生活支援体系は、地域社会の住民をはじめとする様々な人々と資源を東ね、孤立している人々が地域社会の一員として尊ばれ、多様なつながりを再生・創造できることを目指す。そのつながりこそ人々の主体的な参加を可能にし、その基盤となる。

##### ○子ども・若者の未来

生活困窮の結果、子どもたちが深く傷つき、若者たちが自らの努力では如何ともしがたい壁の前で人生をあきらめることがあってはならない。それはこの国の未来を開く力を大きく損なうことになる。生活支援体系は、次世代が可能なかぎり公平な条件で人生のスタートを切ることができるように、その条件形成を目指す。

##### ○信頼による支え合い

新しい生活支援の体系は、自立を支え合う仕組みであり、社会の協力で自助を可能にする制度である。したがってここでは、まず制度に対する国民の信頼が不可欠となる。制度に対する国民の信頼を強めるため、生活保護制度についての情報を広く提供し理解を広げつつ、信頼を損なうような制度運用の実態があればこれを是正していく必要がある。

#### 3つの支援のかたち

##### ○包括的・個別的な支援

尊厳ある自立に向けた支援は、心身の不調、知識や技能の欠落、家族の問題、家計の破綻、将来展望の喪失など、多様な問題群に包括的に対処すべきものである。いわゆる縦割り行政を超えて、地域において多様なサービスが連携し、できる限り一括して提供される条件が必要である。他方において、自立を困難にしている要因群は、その人ごとに異なってきたり複合している。生活困窮者それぞれの事情や想いに寄り添いつつ、問題の打開を図る個別的な支援をおこなうべきである。

##### ○早期的・継続的な支援

職を失うなどして生活困窮に陥り、社会とのつながりを弱めた時、できるだけ早期に対処することが支援の効果を高める。生活困窮者が、引きこもりなどで地域社会から見えにくくなったり、窓口相談にやってくる気力を失っていたりすることもふまえて、訪問型も含めた早期対応が図られることが大切である。

##### ○分権的・創造的な支援

個々人の事情と段階に応じ、想いに寄り添った支援は、社会福祉協議会、社会福祉法人、NPOや社会貢献の観点から事業を実施する民間企業などのいわゆる社会的企業、民生委員・児童委員その他様々なインフォーマルな支援組織など、民間の柔軟で多様な取組が活かされ、国や自治体がこれをつかり支えることで可能になる。すでに地域ごとに多様な民間団体が活動を展開しており、その達成は新たな生活支援体系においても継承されていくべきである。

思います。

1つは島根の「おたがいさま」。これは有償ボランティアで、生協の人たちが始めたものです。困ったら電話をかけて、「こういうことを手伝ってくれる人がいますか」とお願いして、支援者として登録している人の中からお手伝いする人を探してマッチングをする仕組みです。「2か月とか3か月、24時間、病院に泊まり込んでくれ」というような重たいものから、「目が見えないけど、1泊2日の旅行に行きたいので、一緒についてほしい」「留守にするので、犬を預かってくれ」「うちの蚕にあげる桑が足りなくなったから桑を探してきてくれ」など、いろいろな依頼があります。私がこの事務局に「どれくらいの注文、要請に応じて人を派遣できますか」と聞いたら、なんと「ほぼ100%」という答えが返ってきました。すごく驚いて「なんで？」って聞いたら、「困ったなあ」というのと「私でできることでよければ」を組み合わせるうちに、ほとんどのSOSに対応できているということでした。この「困ったなあ」と「私でできることでよければ」との組み合わせは本当に肝だというふうに思いました。もう1つは秋田県藤里町のプラチナバンクです。

地域が高齢化すると支える側が少なくなるのではないかと言うけれども、藤里町はものすごく高齢化が進んでいますが、支え手がすごく多い。「どれくらい収入が欲しいですか」「仕事時間はどのくらいできますか」「やる気、どの程度ありますか」「経験ありますか」を聞いて、経験がなくても誰かが手伝ってくれたらやれるという人たちも全員巻き込んで、どんどん地域のことをやっていく仕掛けを社協がつくっています。こういう力を上手に使えば、地域に住む人の困り事を支え、人の暮らしが本当に良いものになり、また、地域が元気になると思います。

(拍手)

**堀田** 人は困った時に何を必要とするか。個人の立場から出発していただいて、それは周囲の力、伴走者が必要だ。そういう形で地域で頑張っている島根の例や藤里町の例を挙げていただきました。そして、「居場所と出番が必要だ」は刑務所を出た人のための言葉だが、それは同時に、今や定年退職したお父さん方への言葉でもあるという大変鋭いご指摘をいただきました。地域の中にしっかり溶け込めるかどうか、そこが決め手だということなのだろうと思います。ありがとうございます。

## 問題提起 1

### 住民が主体的に動くようにするにはどう働きかけていけばいいのか

**堀田** 4人の素晴らしいパネリストの方々からのご指摘で、人間は一人ひとりが勝手に物欲だけで生きていくものではなくて、お互いの存在を大切にしながら助け合って生きていくものだという方向性が示され、いきがい、助け合いの活動をしている私どもにとって大変心強いメッセージが揃ったと嬉しく思っております。この後は、基本的な問題を2つ提起したいと思います。

1つ目は、これからの社会は共感が必要であり、



堀田 力

それに基づく助け合い、いきがいが大事だという方向性は共有できましたが、実際に助け合い活動を広める役割をなさっている方々、つまり生活支援コーディネーターの方々、地域の自治会長等の方々、NPOの方々、行政、包括、社協等の方々の中からは、「そう簡単に住民は助け合う方向へは動いてくれない。そこで仕掛けるために住民の中へ入っていくと、住民のほうから『仕切るのか』『やらせるのか』『助け合いとかいきがいとか自分の生き方は、自分が自分らしく生きるために、自分たちのほうからやるものじゃないか』という反発が起こってくる」といった声が全国あちこちで出ています。

住民が主体的に助け合いがあり、共感のある社会のために動いていくようにするにはどう働きかけていけばいいのか。そもそもそういう働きかけはもう遅すぎるのではないのか。各個人でやっていくという自己責任の生き方が浸透してしまっていて、もう間に合わないのではないのか。そういう心配すら出てくるほど、主人公である住民自身が自ら動いていくところまでもっていくのは大変です。ここをどう働きかければいいのか。これが1つの基本的な問題であろうと思います。その点についていろいろご意見を頂戴したいと思います。

### ◆ 同じ時、同じ場を過ごすと、共感自然に芽生えてくる

**堀田** 山極先生から、人間は共感を持ち、助け合う生き物なのだというお話を伺いましたが、現在の社会を、特にここ10~30年くらい前からの人々の生き方を見ると、だんだん絆も薄れていっている。「自分が楽しければいい。助け合うのは煩わしい」と言う若者たちもかなり出てきているように思います。働きかけることによって、共感を取り戻し、みんなで共感の上に立った社会を築けるようにすることが可能なのでしょうか。

**山極** 十分回復できると思っています。それは今

度のコロナ禍で我々は気がついたのです。人間というのは3つの自由によって支えられているのです。それは何かと言うと、「動く自由」「集まる自由」「対話する自由」です。人間は日々誰かと会って、この誰かというのは人間でなくてもいいのですが、誰かと会って気づきを得る。生きる力をもらえるのです。それはSNSとかオンラインでは難しいのです。

集まりに行政の人が入ってくると「仕切るつもりか」と言われるというのは、行政は「何かの結果を出さなくてはいけないから」とみんなが思っているからです。私は結構サルの仕事をしながら地方に行くことが多かったのですが、何か結果や成果を出そうというのではなくて、ただ集まって時間を共に過ごす。人の噂話をしたり、とにかく一緒に過ごすということが大切で、その中から様々なアイデアが湧いてきたり、共感が芽生えてきたりするのだと思います。

つまり身体が接触し合いながら、同じ時、同じ場を過ごすということを重ねていけば、共感は次第に自然に芽生えてくるのだと思うのです。そこから出てきたアイデアを生かすような派生形態に誰かがなってくれば、大体の人が納得するようなことができるのではないのでしょうか。具体的に言ったら、みんなが集まってお茶を飲んでいるうちに、「あの山で山芋が掘れるって聞いて、この前、通ったら何かいい感じで育っていたから、ちょっと掘りに行ってみようか」みたいな話が出てきたり、「ちょっと大潮が出てきたから、来週の日曜日、貝でも探しに行こうか」みたいな、そういうアイデアが湧いてきて、みんなで一緒に行動ができるようになるのだと思うのです。それを行政の側が最初に提案し、やらせるということをしてしまうと、何かやらされ感が出てきてしまって、みんな消極的になってしまうということだと思います。

みんなが一緒になって、それぞれがアイデアを

出し合って、膝を叩いて「やろうか」という気になることがやはり重要です。皆さん、60年、70年、80年生きてきた方々ですから、いろいろな経験を積んでおられて、そこから出てくるアイデアというのはすごいものが結構あるのです。それをうまく拾い上げていくことが重要なのではないかなと思います。

**堀田** 共感が生まれるには、まず一緒に過ごす時間が大切だと、一番基本のところのお話でした。

#### ◆ 自然に共感できるような居場所をつくる

**堀田** 村木先生は「居場所と出番」とおっしゃいましたが、そもそも今の社会、集まる機会自体が少なくなってきています。家はしっかり閉じられて、外から人を迎えるような構造にはなっておらず、ご近所の方々と一緒に過ごす場所はなかなかない。そういう点で政府は居場所、通いの場を総合事業の1つの基本として進めています。大体似たような人が集まって似たようなことをやるだけのクラブみたいになってしまっているという実態もあります。助け合いを仕掛ける人たちはどのようにして集まる場所をつくり、そこでの共感をどのようにして育てていくのか。居場所づくりという立場からどのように村木先生はお考えでしょうか。

**村木** 直接の回答になるかどうかかわからないのですが、この居場所づくりとか仲間づくりでとっても成功した例としてサッカーのJリーグのサポーターづくりがあります。特に浦和レッズがいちばん上手だと言われています。「どうやってやりましたか」と聞いたら、リーダーがいての統制型と正反対なのです。例えば3人以上でもファンクラブがつくれるということで小さく始める。それから、サッカー観戦にも付き合うけれど、終わった後に飲みに行くのがいいみたいな、まさに共食みたいなことをくっつけて仲間になっていく。そうやって非常に大きなファンクラブに育っていった

という話を聞きました。好きなものから、居心地のいい仲間から入るといふふうに入り口のハードルを低くし、すぐに数字で成果を出そうとしないことがすごく大事ではないでしょうか。

もう1つは、先ほどの藤里町って本当に人を巻き込む名人みたいな社協なのですが、「これがコツか」と思ったのは、スタッフが優秀になりすぎないで、参加者に頼る。参加者が「これもできないのか」と叱りながら手伝うという状況を上手につくっていて、そうすると今度は参加者が主催者側に入ってきてくれるということをやっていました。

これからは昔ながらの地域というのはなかなかつくりにくいので、好きなことや趣味から、あるいは小さなグループからという工夫をして人がふれあう接点みたいなものをつくって、「結構楽しいな」と思ってもらうことから始めるのがいいのかなと思いました。それから、お母さんたちは子どもを通じて居場所をつくっているの、お父さんもぜひ子育てに参加すると居場所が1つ必ず増えると思います。

**堀田** Jリーグの例、藤里町のいろいろな経験から、仕組みをつくらない、仕切る人もつくらない、自然に共感できるような居場所をつくるのが大事だというお話でした。

#### ◆ 心の豊かさを求める欲求を うまく吸い上げられる仕組みをつくる

**堀田** 総合事業の通いの場の多くは残念ながら仕切り型になっていますが、それは行政から、そこに集まって、どんな成果が拳がっているのか、評価が大事だという話が出てしまうからです。特に財政当局はそういう面で支援をいまだに渋りがちです。何もしないで集まるだけという仕組みをつくるには壁がまだまだあります。そういう点については神野先生、どういふふうに対応をしていけばいいとお考えでしょうか。

**神野** 直接の答えになっているかどうかわかりませんが、山極先生のご指摘に私は共鳴しております。ちょっと私なりの解釈で言えば、社会的関係資本のようなものをつくる時には、場、時間を共有して共同の作業等をしていくということがかなりポイントになると思います。

私の事実認識は、もうすでに日本の国民はいきがい、幸せを求めています。有名な内閣府の世論調査で、「あなたはものの豊かさを求めますか」

「心の豊かさを求めますか」という調査をずうっとやり続けています。常にものの豊かさを求める人の割合が高かったのですが、1970年代の後半で逆転し、心の豊かさを求める人のほうが多くなります。今では心の豊かさを求める人が2倍です。つまり、国民のうち、ものの豊かさを求める人は3分の1以下で、3分の2の人は心の豊かさを求めています。心の豊かさというのは何なのかと言うと、いきがいとかここで議論しているようなことで、そういう欲求をうまく吸い上げられる仕組みをつくれればいいのです。

世界では皆さんご存じの通り、GNH、国民総幸福量を指標としている国がいくつか出てきています。日本は地方自治体から出てきています。現在、私は顧問をやっているのですが、「幸せリーグ（住民の幸福実感向上を目指す基礎自治体連合）」では参加自治体が100近くになっています。地方自治体のほうではどんどんこういう動きが出てきています。

そのポイントは何かと言うと、スウェーデンの法務省というのは2つに分かれていて、日本の法務省みたいな役所と、民主主義を活性化することを使命にしている役所があり、「政府は強制はできないが、民主主義を活性化するために、環境を含めて様々な社会問題を扱う自主的な市民組織に1つは入ってほしい」と言っています。しかもそういう運動が起きてくる上で、政府がやるべきことは、畑を耕す段階、種を蒔く段階には関与して

はいけない。芽が出てきて、「この運動は伸ばしたほうがいいんじゃないか」と思ったら、例えば補助金を与えるとか宝くじの権限を与えとか、いろいろな形でそういう運動が伸びていくように介入することになっています。今日本の国民はいきがい求めているので、それが伸びるように、うまく政策環境整備をしてあげることが重要だと思います。

それから村木先生のお話に関連して言えば、私が先ほど言いました「コンヴィヴィアリティ」が大事で、盆踊りの輪の中に入っていきながら国民が楽しみながら参加していくという仕組みが重要ではないでしょうか。例えば東日本大震災で非常な不幸・危機に陥った時、共同してこの困難を乗り越えなくてははいけないから、その地域社会の社会的関係資本と言うか、お互いの凝集力、人間同士の結び付きを高めなければはいけない。それで何をするかと言うと、みんな祭りから始めていくのです。

日本では自然に神々が集まっていて、祭りというのは人間と神々が接触する聖なる儀式なのです。人間と人間との結び付きを強めて祭りを準備していく過程が重要で、その共同作業をすることによって、そのこと自体が防災活動にも防犯活動にもなり、様々な今ここで考えているようなものに結び付いていくのです。そういう本当の意味での物理的な場所の仕組みをうまく引き出してあげればいいのではないかと考えています。

**堀田** 盆踊り、祭りというのは本当に今までの話にぴったり来る自然な集まりで、共感を育む行事であるということ。日本の財政当局に一番理解をしてほしい神野先生のお言葉でありました。

#### ◆ 地域が衰退するかどうかは住民の力による

**堀田** 辻先生は地域の共生を仕掛けられていますが、基本は共感であるという、一番基本の視点から地域づくりをするには、どういうところからど



オンラインの画面。左上から時計回りで、神野直彦氏、村木厚子氏、辻哲夫氏、山極壽一氏

ういうふうに入っていけばいいのか。また地域の共感をどう育てていけばいいのか。そして自分らしく生きたいという思いをどう引き出し共有していくのか。その辺りの地域づくりの一番基本のところについてどのようにお考えでしょうか。

**辻** 私は元役人で、専門は行政技術だと言っていますがけれども、10年あまり柏市（千葉県）を主にフィールド中心で作業をしてきました。私の考えは、素晴らしいコミュニティができるとして、素晴らしいという状態が100だとすれば、私は10分の1のコミュニティに100があるよりも、難しいかもしれないけれども60から70のレベルのものが10分の9あるほうが良いと思っています。10分の1はひょっとしたら放つといってもできるのです。「放つとく」という言葉は不遜ですが、10分の1は自然に動くと思います。しかし、10分の9を60から70のレベルにするにはやはり仕掛けがいると思っています。これは私のレーゾンデートルです。そういう視点で柏プロジェクトに携わってきました。

これから日本は徐々に衰微していきます。交通

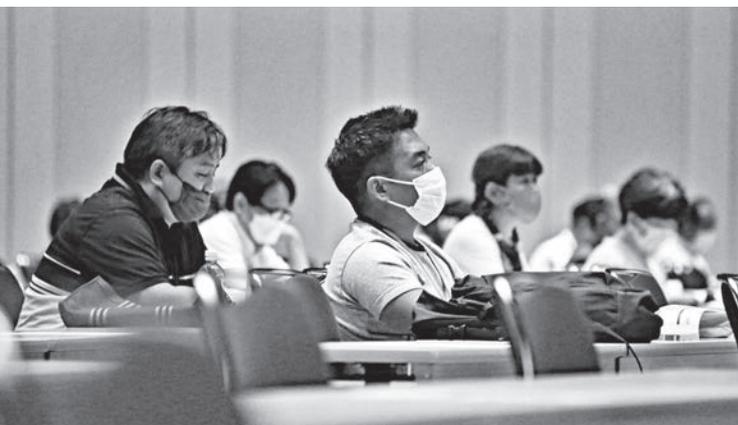
の要衝とか産業の集積地などの地域は人口減少にあたってはむしろ強くなると思います。そして、そういうものがない地域は、そのまちを守れるのは住民の力だと考えています。住民が「このまちをいいまちにして、ここに住み続けたい」という熱意のある地域とそうでない地域に、日本では二極分離が起こると思います。地域が衰退するかどうかはもう住民の力だと思っています。これが私の基本思想です。

そして、10分の9を動かすための仕組みとして、厚労省の「生活支援体制整備事業」は非常によくできた、大ヒット政策だと思います。それからもう1つ居場所を整備しようとした。これは行政的には非常にオーソドックスで、柏プロジェクトはこの2つの政策をベースにモデル化を試みています。この政策の基本は圏域設定です。日常生活圏で何らかの形でニーズを賄う。これから生きていく上で物品販売業も診療所も介護事業所も要りますので、自治会単位では狭すぎます。やはり一定の日常生活圏でないと、我々は生活していけないのです。したがって、自治会を超える日常生活圏

を設定して、生活支援体制整備事業を立ち上げるというのがまず大きな枠組みです。

柏ではその設定を基にして、次に、住民が自分のまちを大事にしていこうとするものをいかにつくり上げるか。もちろん公の組織はだめです。支え合い会議というものを日常生活圏単位に行政が支援してつくり、我々はその中から本気の人を引っ張りだす。そのためにイベントを企画しました。支え合い会議のメンバーの中でやる気のある人に実行委員会をつくってもらって、「これからこのまちではこんなことが起こる。こんな状況なんだ。困った時にみんなの助け合いが必要ではないか」を呼びかける「さんあい祭り」というイベントを繰り返しました。資金は地域支援事業の資金だけで特別予算はありません。看板を書くのは実行委員会で習字の達者な人、プログラムも全部実行委員会でつくる。もちろん行政やプロジェクト事務局の東大も支援しましたが、全部、実行委員会のメンバーでやってもらいました。この辺りの経過は克明に記録し本を出しています（『地域包括ケアのまちづくり』東京大学高齢社会総合研究機構編、東京大学出版会、2020年）。

イベントをやったら300人くらい集まり、いろいろな人がいろいろな発言をしてくれます。そこに今度は地域の商店街の人を呼ぶ。「商店街も何かしたい。自分たちの事業の将来を考えても、これに関わりたい」とはっきり言ってくれます。事



会場の様子

業所もそこへ加えていく。また、アンケートに「こんなことを一緒にやりませんか」と書くと、何名か必ず住所と名前を書いてアンケートに答えてくれます。事務局の社協がそういう人たちを集めて意見を聞いて、その意見を反映するようにして、そこから実行委員会を補完していく。つまり日常生活圏単位の人材を見つけることが必要です。特に自治会の会長経験者とか民生委員総務の経験者でとても優秀な人がいらっしゃいます。そういう地域の目覚めた人たちを実行委員会でネットワーク化していくのです。

その次に、地域の困り事をともかく受け付けようということ、一元的な困り事受付体制をつくって、その根本は「絶対に断らない」「何でも受け付ける」という方針でやっています。処理しきれなかったものは「こうやったけど、だめだった」ということをちゃんと報告する。その案件全部を実行委員会で、「どうしたら解決できたのだろうか」という議論をして対応策を練っていく。グループワークを繰り返し、その入り口まで3年かかって来ました。今はコロナ禍で会議が開けなくてかなり苦しい状況です。

困り事を言ってくる方々の対応を専門機関に移すというのは当たり前の話ですが、やはり一番のポイントは居場所へ誘導することです。だから居場所がいっぱいいる。これからは官製のサロンだけではなくて、民間でいろいろな人が集まっている居場所をどんどん登録して、そのリストを住民にわかるようにしていくような、そういう居場所への誘導が大きなポイントで、結局、このような広域ネットワークをつくるのがポイントなのです。私はそういう動きが取れない地域は結局衰退すると思います。

そして、それを支える支援は神野先生がおっしゃったようにやはりいるのです。生活支援体制整備事業は、私は厚労省OBで身最前になるかもしれませんが、立派な政策です。したがって、中間

支援組織が必要で、そこをどう育てるかがポイントだと思います。

**堀田** 結局、住民がそのまちを愛して良くしようという気持ちが大切であり、それにはそういう気持ちのある住民たちが動き、話し合っ

りを進めることが大切で、そのためにイベントもやるけれども、居場所に集まることも大事だということで、助け合いを仕掛けていらっしゃる方々にも大変参考になるご意見でした。

## 問題提起 2

### 共生の仕組みを高齢者中心からすべての人対象へどう広げるか

**堀田** 最後に、もう1つの基本的な問題について簡潔にお考えを伺いたいと思います。

介護保険制度は高齢者中心の仕組みになっており、だから助け合い・いきがいを支援する生活支援体制整備事業と総合事業は高齢者から入っています。しかし、この格差社会の中ですべての人に存在欲求を確保する必要が出てきており、すべての人を対象にした共生社会をつくっていくことが求められています。ところが仕掛けは介護保険から出てきているから、生活支援コーディネーター、協議体等は居場所や他のいろいろな助け合い事業を高齢者中心に仕掛けていくようになっている。これを地域共生、すべての人の共生に枠を広げるにはどうすればいいのか。

また、それぞれの存在、いきがいを認めるということになれば、お祭りでの共感の育成とか、あるいは農業と福祉の連携による共感、生き方の育成などと枠が広がっていく。これをどう広げていくのがいいのか。

これらの難問に答えるキーワード、キーとなる考え方をご披露いただければ大変嬉しいと思います。

**山極** 私は今、京都府の新たな移住に関する条例検討委員会の座長をしていますが、関係人口、流動人口が非常に今増えています。複数の拠点を持って働こうという若者たちが増えています。そういう人たちをどうやって地域で受け入れるか。こ

れは人口対策にもなります。その時、例えば全国で840万もある空き家を自治体が整備をして、低コストでテンポラルに住めるような、そういった環境整備を進める必要があります。

また、人口の規模によってインフラをこれからどう整備していくかということだと思います。例えば今京都でも「歩くまち」にしようと言っているのですが、車が多くて人々が歩いて出会えない。いろいろな人たちが道を歩いて、ベンチで休んで、そこで出会いがあり、話ができる。そういう環境をもっと豊かにしていくことが必要で、あえて集合場所をつくらなくても、気づきが生まれ、人々の出会いと交流が生まれる。そういうことが活性化していく機会だと思います。そういう環境づくりを行政、社協、あるいはNPOと一緒にやってやれば、これは不可能なことではないと思います。

**堀田** 大切な移住の問題と、人の集まりの基本はベンチから始まるという大変頼もしいご指摘をいただきました。

**神野** ものごとは部分ではなく、全体性を見ないとわからないので、それができるような形にしていく。日本の医学について、医師が病人を見ないで病気を見るようになってしまったとよく非難されますが、全体性のある人間を見るためには、1つのことだけではなく、ものごと全体を見ることが重要ではないかと思います。

それから、強調したいのは関係性を見てほしいということ。スウェーデンで行っている友情支援サービスは、簡単に言えば、一緒にお茶を飲む時間を約束しておいて、相手が来なければ「何か起きているんだ」とわかるようにすることで、もともとは友達が友達の家族を助けに行くのです。そういうことをどうにか制度化できないかということで始まりましたので、自分たちでどうやって解決しようかともがいていることを、下から上へ上げていくことが重要ではないかと思います。

**堀田** 高齢者のケアというだけでなく、事態を良くするためにも広く全体を見て取り組むことが大事であるという素晴らしいメッセージでした。

**村木** 訪問介護ステーションの場所を使ってやっている「こども食堂」に行ったことがあり、そこが素晴らしかったのです。最初シングルマザーのお母さんたちが赤ちゃんを連れてやってきて、ちょっと時間が経つと小学生がやってきて、もうちょっと時間が経つとおじいちゃん、おばあちゃんとか中学生世代がやってきて、遅くなると高校生くらいのお兄ちゃんとか障がい者施設の指導員さんたちが来て、「こども食堂」と言っているけれども、みんなを受け入れている所なのです。

そうすると、場所があるということだけでそういうことが始まるし、子どものために「こども食堂」をやっているけれども、お年寄りのために何をしようかではなくて、今やっていることが案外応用可能で、ちょっとだけ間口を広げてちょっとだけ緩やかに運用してもらえると、受け入れられる人がいっぱい増えます。また集まる人が多様になるとトラブルが減ります。非常に同質性が高いと緊張度がその間で高くなってしましますが、い

ろいろな人が来ることで、お互いの人間関係の緊張度が緩んでいくという、いろいろな効果があります。もし今何かをしたいと思っている方がいらしたら、今やれていることを少し広げてやることはないかと探してもらおうと、とってもいいかなと思いました。

**堀田** 山極先生が最初におっしゃいました「人間の共感や共食は共同の子育てと共食から始まる」ということが、まさに今形になっているのが「こども食堂」であり、だからこそ今一番広がっている助け合いの形ではないかと思います。

**辻** 高齢者は他の困っている人と一緒だと思うので、もう壁を立てること自体が不自然なのです。これからは高齢者だけではなく、障がいのある方や、子育て中のお母さんの困り事も受け付け、地域で何が困りなのかということや地域の実行委員会やネットワークが知ることが大事なのです。したがって、ともかく困り事は全部受け付けて対応し、壁を立てないということで柏プロジェクトとしては取り組もうと考えています。これから実行委員会でそういう議論をするところです。

**堀田** 壁をつくるのは不自然。不自然なものは進まないと思います。高齢者のケアから入るにしても、それが核であるにしても、幅広く全体を見ての共生を進めていく。そういうお気持ちで臨んでいただければというのがこのシンポジウムからのメッセージかと思います。

パネリストの皆さま方から高い視点からの具体的な提言をいただきました。改めて感謝いたしまして、このシンポジウムを閉じたいと思います。本当にありがとうございました。

(敬称略)